

第17回定時株主総会インターネット開示事項

個 別 注 記 表

連 結 注 記 表 (参考)

第17期

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

サムシングホールディングス株式会社

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年

工具器具備品 5～8年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

均等償却

③ 長期前払費用

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理による損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

| | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 32,348千円 |
| (2) 保証債務 | |
| ㈱サムシング(借入債務) | 181,377千円 |
| SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.(借入債務) | 59,943千円 |
| ジオサイン㈱(リース債務) | 57,403千円 |
| ㈱サムシング(リース債務) | 59,461千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 401,729千円 |
| ② 長期金銭債権 | 804,197千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 150,732千円 |
| (4) 取締役に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 127千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|--------------|-----------|
| ① 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 350,400千円 |
| 受取配当金 | 121,400千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | |
| システム利用料 | 1,719千円 |
| 貸付金利息 | 9,513千円 |
| 借入金利息 | 200千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類、総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 3,222,400株 | 16,800株 | 一株 | 3,239,200株 |

(注) 普通株式の増加株式数16,800株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

| | |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額 | 11,278千円 |
| ・配当の原資 | 利益剰余金 |
| ・1株当たり配当金額 | 3.5円 |
| ・基準日 | 平成26年12月31日 |
| ・効力発生日 | 平成27年3月26日 |

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|-------------|-----------|
| 未払事業税 | 164千円 |
| 投資有価証券評価損 | 21,643千円 |
| 課税留保金額 | 90,297千円 |
| 貸倒引当金（流動） | 50,912千円 |
| 貸倒引当金（固定） | 1,670千円 |
| 関係会社整理損失引当金 | 7,935千円 |
| 繰越欠損金 | 23,461千円 |
| その他 | 246千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 196,330千円 |
| 評価性引当額 | 196,330千円 |
| 繰延税金資産の純額 | －千円 |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響はございません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。なおデリバティブ取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び貸付金は、当社子会社及び関連会社などの信用リスクに晒されています。差入保証金は、主に本社事務所建物の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の財政状態の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払法人税等はほとんど1年以内の支払期限であります。借入金は、設備資金及び子会社や関連会社に対する投資資金を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理

イ. 信用リスクの管理

当社は関係会社管理規程によって、売掛金や貸付金について、毎月財務内容を報告させるなど信用状況を把握する体制をとっています。差入保証金については、差入先の信用状況を把握することによってリスク管理を行っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------|------------------|-----------|--------|
| ① 現金及び預金 | 451,347 | 451,347 | — |
| ② 売掛金 | 40,204 | 40,204 | — |
| ③ 短期貸付金 | 318,931 | 318,931 | — |
| ④ 関係会社長期貸付金 | 804,197 | 804,197 | — |
| ⑤ 差入保証金 | 27,056 | 27,056 | — |
| 資産計 | 1,641,737 | 1,641,737 | — |
| ① 短期借入金 | 740,000 | 740,000 | — |
| ② 未払金 | 6,584 | 6,584 | — |
| ③ 未払法人税等 | 641 | 641 | — |
| ④ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 652,011 | 650,463 | 1,547 |
| 負債計 | 1,399,237 | 1,397,690 | 1,547 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②、③ 売掛金、短期貸付金

当社における売掛金及び短期貸付金は、主に当社子会社及び関連会社に対するものであり、財務内容等の把握の他リスク管理も実施している点に鑑み、その時価は帳簿価額と近似すると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

④ 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、当社の調達金利と同様、基準金利に上乘せ金利を加算した金利を適用しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 差入保証金

差入保証金は事務所敷金であり退去予定や移転予定もないことから、償還時期について現時点において合理的な見積もりが不可能であるため時価を把握することが極めて困難と考えられることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①.②.③ 短期借入金、未払金、未払法人税等

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--------------|
| 非上場株式 | |
| 投資有価証券 | 12,735 |
| 関係会社株式 | 289,536 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(持 所有)割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---|-----------------------|---------------------|----------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | 株式会社 サムシング | 所有 直接 100.0 | 経営指導・管理業務の 委員の兼務 | 業務委託取入 (注1) | 312,000 | 売掛金 | 35,398 |
| | | | | 配当金の受取 | 55,400 | — | — |
| | | | | 資金の貸付 (注2) | 295,500 | 関係会社 長期貸付金 | 799,224 |
| | | | | 利息の受取 (注2) | 6,454 | — | — |
| | | | | 債務保証 (注4) | 240,838 | — | — |
| | | | | 債務被保証 (注3) | 510,000 | — | — |
| 子会社 | 株式会社 G I R | 所有 直接 100.0 | 経営指導・管理業務の 委員の兼務 | 債務被保証 (注3) | 500,000 | — | — |
| 子会社 | Something Re.Co.,Ltd. | 所有 直接 100.0 | 役員 の兼務 | 資金の借入 (注2) | — | 短期借入金 | 150,000 |
| | | | | 利息の支払 (注2) | 200 | 未払費用 | 175 |
| 子会社 | ジオサイン 株式会社 | 所有 直接 61.5 | 経営指導・管理業務の 委員の兼務 | 債務保証 (注5) | 57,403 | — | — |
| 子会社 | SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.,LTD. | 所有 直接 100.0 | 役員 の兼務 | 資金の貸付 (注2) | 206,620 | 短期貸付金 | 317,550 |
| | | | | 利息の受取 (注2) | 2,907 | 未収入金 | 2,061 |
| | | | | 債務保証 (注6) | 59,943 | — | — |

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
(取引条件及び取引条件の決定方針)

(注1) 業務委託収入は、業務委託の内容及び総費用等を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保の受入はありません。

また、SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE. LTD.に対する貸付金のうち、清算予定の子会社 NIHON PANEL CO., LTD. に対する貸付と見込まれる部分について 143,962千円の貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を当事業年度において計上しております。

(注3) 金融機関からの借入金に対し、債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

(注4) 金融機関からの借入金及びリース会社へのリース債務に対し、債務保証を行ったものであります。なお、保証料については、受領していません。

(注5) リース会社へのリース債務に対し、債務保証を行ったものであります。なお、保証料については、受領していません。

(注6) 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行ったものであります。なお、保証料については、受領していません。

9. 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数などを勘案して38年と見積り、割引率は1.773%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------------|
| 期首残高 | 7,669千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | — |
| 時の経過による調整額 | 135千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | — |
| 期末残高 | <u>7,805千円</u> |

10. 企業結合等に関する注記

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 168円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 55円67銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の清算手続き開始の決議)

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において、当社連結子会社NIHON PANEL CO., LTD.の清算手続き開始を決議いたしました。

(1) 清算の理由

当社は、平成25年2月14日公表の中期経営計画『GLOCAL 2015』（2013/12期～2015/12期）の実現に向けて中長期的なテーマである海外における事業領域拡大のため、WPC（プレキャストコンクリートパネル）建材の製造販売事業・GRC（ガラス繊維強化コンクリート板）建材の製造販売事業・地盤調査改良事業を進めてまいりました。

結果、GRC事業につきましては費用対効果も小さいことから、今後、投資回収及び採算性を確保することが困難であるとの判断に至り、GRC事業主体でありますNIHON PANEL CO., LTD.の清算を開始するに至りました。

(2) 清算する子会社の概要

| | | |
|------------|---|--|
| 名 称 | : | NIHON PANEL CO., LTD. |
| 所 在 地 | : | ベトナム社会主義共和国 |
| 代 表 者 | : | 菊池 育朗 |
| 設 立 年 月 日 | : | 平成25年10月1日 |
| 資 本 金 | : | VND5,689,999,000.- |
| 事 業 内 容 | : | 住宅建設工事、建材の製造及び販売等 |
| 大株主及び持ち株比率 | : | SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE. LTD.（当社完全子会社） 51% |

(3) 今後の見通し

当該子会社の清算が今後の業績に与える影響は軽微であります。

(参考)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
- ・連結子会社の名称 ㈱サムシング
㈱G I R
Something Re. Co., Ltd.
㈱住まいる検査
ジオサイン㈱
㈱E - m a
SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE. LTD.
SOMETHING VIETNAM CO., LTD.
NIHON PANEL CO., LTD.

② 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社の数 1社
- ・持分法適用関連会社の名称 ㈱サムシング四国

③ 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの
- ・時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

原材料、未成工事支出金、商品及び貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

製品及び仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物附属設備を除く。)については定額法を採用
しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 10年～50年 |
| 機械及び装置 | 5年～7年 |
| 車両運搬具 | 2年～6年 |
| 工具器具備品 | 2年～15年 |
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間(5年)に基づいておりま
す。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用
均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を勘案し、回
収不能見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事
工事完成基準

(3) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内でその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しており
ます。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を
採用しております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産
受取手形

85,049千円

②担保に係る債務
未払金

75,060千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,410,058千円

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

295円64銭

(2) 1株当たり当期純損失(△)

△101円32銭

4. 重要な後発事象に関する注記

子会社の清算手続き開始の決議

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において、当社連結子会社NIHON PANEL CO., LTD. の清算手続き開始を決議いたしました。

(1) 清算の理由

当社は、平成25年2月14日公表の中期経営計画『GLOCAL 2015』（2013/12期～2015/12期）の実現に向けて中長期的なテーマである海外における事業領域拡大のため、WPC（プレキャストコンクリートパネル）建材の製造販売事業・GRC（ガラス繊維強化コンクリート板）建材の製造販売事業・地盤調査改良事業を進めてまいりました。

結果、GRC事業につきましては費用対効果も小さいことから、今後、投資回収及び採算性を確保することが困難であるとの判断に至り、GRC事業主体でありますNIHON PANEL CO., LTD. の清算を開始するに至りました。

(2) 清算する子会社の概要

| | | |
|------------|---|---|
| 名称 | : | NIHON PANEL CO., LTD. |
| 所在地 | : | ベトナム社会主義共和国 |
| 代表者 | : | 菊池 育朗 |
| 設立年月日 | : | 平成25年10月1日 |
| 資本金 | : | VND5,689,999,000.- |
| 事業内容 | : | 住宅建設工事、建材の製造及び販売等 |
| 大株主及び持ち株比率 | : | SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE. LTD. (当社完全子会社) 51% |

(3) 今後の見通し

当該子会社の清算が今後の業績に与える影響は軽微であります。